

誰もが豊かに暮らせるバリアのない社会へ 青木まなぶ市議会通信

2019年 冬号

- 自 宅 / 〒951-8162
中央区関屋本村町1-35-2
TEL / FAX : 025-233-4360
E-mail : manabu@winpal.net
- 新潟市役所
中央区学校町通1番町602-1
TEL : 025-228-1000

今年4月の市議選において、皆さまより7期目の議席を与えていただき、多方面において精力的に活動を続けています。6月議会では、会派を代表しての質問、そして先の9月議会では一般質問として、人口減少対策、教育、男女共同参画、古町のまちづくり、情報公開などの課題を取り上げました。以下にその主な内容を記します。



9月議会一般質問の様子

6月議会代表質問より

1 県と一体となった人口減少対策を

青木 新潟県は昨年、初めて1年間の人口減少数が2万人を超え、転出超過数は全国で3番目に多くなった。本市においても転出超過は同様の傾向であり、今後は県と市の垣根を取り払い、人口減少対策に一体となって取り組んでいくべき。

市長 今年度より人口減少対策チームを設置し、本市の人口減少の現状、要因を調査、分析しながら、組織横断的な施策立案を進めていく。県を初め、近隣市町村との連携に加え、経済界、教育機関などとも一体となって各種施策を展開していく。

2 旧優生保護法について

青木 不良な子孫の出生防止を目的とした旧優生保護法は、1948年から約50年間存続した。基本的人権の尊重をうたった日本国憲法下で、そして民主国家と言われるこの国で、いわばナチスの延長線のような政策が脈々と行われてきたことに恐怖、そして怒りを禁じ得ない。この政策への第一義的な責任は国にあるが、それに協力してきた本市にも責任があると思うがどうか。

市長 法律に基づき行われていたとはいえ、多大な苦痛を受けられてきた方々に対して、市長として心からおわびを申し上げる。今後、このようなことが二度と起きないように、障がいのある人の人格及び人権が尊重され、社会的障壁のない、ともに生きる社会の実現を目指し、市政に取り組んでいく。

3 学校現場におけるハラスメント対策について

青木 ハラスメントが大きな社会問題になっている中、本市教委では、学校現場における教職員と児童生徒、保護者との関係における具体的なハラスメント対策の指針がない。早期に策定し、周知を徹底すべき。

教育長 今年度中に、ハラスメントの未然防止に加え、被害を訴えた児童生徒や保護者への対応などを盛り込んだ指針を策定し、児童生徒がより安心して学ぶことができる環境づくりに努めていく。

4 男女共同参画の推進について

青木 本市は長年にわたり男女共同参画の取り組みを推進してきたが、性別役割分担意識など、本市の掲げる目標まで改善が進んでいない。今後女性活躍やDVなどの課題への対応を含め実質的な男女共同参画をどのように進めていくのか。

市長 次期行動計画の策定に向け、新たに女性活躍や性の多様性、デートDVなどの課題も項目に加えた市民意識調査の結果などを踏まえ、行動計画の目標を新たに定め、市民などとの協働の下、引き続き積極的な推進に努めていく。

5 犯罪被害者支援について

青木 近年さまざまな犯罪が後を絶たず、誰もが突然被害者になる可能性がある。被害者に寄り添い、支え合う社会を築いていくために本市はどのように支援を進めていくのか。またそれに特化した条例を制定すべきと考えるがどうか。

市長 本年度制定した犯罪被害者等支援要綱に基づき、支援につながる市の行政サービスを整理し、具体的な支援内容の拡充を検討していく。条例制定については、今後の検討課題とさせていただきたい。

6 教育の課題について

(1) 就学援助について

青木 昨年度教育委員会は、子どもの貧困対策に逆行する就学援助の基準を引き下げた。これを厳しく批判したところ、改めて調査を行い、その結果、他の政令市との比較で支給額が最低レベルであることが明らかとなった。この結果を踏まえ、制度を充実させるべき。

教育長 就学援助の具体的な制度のあり方や方向性については、限られた財源の中でもよりよい制度となり、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、充実に向け見直しを検討する。

(2) 市立高校のエアコン整備について

青木 新潟県は、昨年夏の猛暑を受け、今年度、全ての県立高校の普通教室へのエアコン整備を行うことにしている。市立高校においても同様の措置を取る必要があると考えるが、いつまでにその整備を行うのか。

教育長 未設置である明鏡高校においても、早急な整備が必要と考えているが、設置費や維持管理費の財源確保などの課題整理を進めているところであり、できる限り早期に整備できるよう取り組んでいく。



国民文化祭事業（Human Library）で講和を行っている様子

9月議会代表質問より

1 古町地区のまちづくりの方向性について

青木 本市は2月にまとめた古町地区活性化に向けた政策的視点を踏まえ、地元商店街などと意見交換を行い、地域再生計画を作成している。転換期を迎えた今、三越跡地の活用を含め実行力のある計画とし、持続可能で賑わいと魅力あふれる古町地区にするための今後の決意を伺う。

市長 古町地区は市域全体の活性化の起点であるため、さまざまな都市機能の集積を図りながら今後も官民連携によるまちづくりを進め、賑わいづくりに取り組んでいく。

2 市民への情報公開と情報共有について

(1) 市長の情報公開、情報共有に対する基本的認識について

青木 本年7月、「新潟駅交通結節機能強化検討委員会」、「Noism検証会議」など、本市の拠点化や文化政策に関わる重要な三つの会議が一部を除き非公開で行われた。中原市政になって、情報公開に後ろ向きになったのではと危惧するがどうか。

市長 本市は、自治基本条例や情報公開条例に基づき、市民との情報共有の効果的な推進を図るため、市政に関する情報を市民の皆さまに積極的に公表するよう努めてきた。透明で開かれた市政を行うため、情報公開を徹底し、共有することが重要だと認識している。

(2) 公文書管理条例の制定時期について

青木 私は本市の情報公開の精度をさらに高めるため、公文書管理条例の制定を求めてきた。これまで市長が前提としていた文書館の整備も具体的になったことから、早期の条例制定に向けた準備を進めるべき。

市長 2021年度開設を目指す文書館が持つ機能を踏まえ、条例が実効あるものとなるよう、できるだけ早期の制定に向け検討を進める。

3 シニア半わり事業について

青木 私は本事業の導入に当たり、趣旨には賛同するが、将来的に申請数が伸びていくことを考え、予め市の補填学の上限を設定する必要があるのではないかと提起し、市もそのように取り組んでいくと答えてきたが、それが実行されていないのでは。

市長 事業開始後3年が経過し、蓄積されたデータに基づき増客分を取り決めるためのシステム構築を進められる状況が整ってきたことから、持続可能な制度となるよう、今年度から新潟交通と本格的な協議を進めている。



Yahoo! ニュース記者から取材を受けている様子

今春の選挙後、長年にわたる障がい当事者議員の活動として、朝日新聞、読売新聞、共同通信、Yahoo! ニュースなどの全国面で取り上げられました。